



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月20日

上場会社名 三井松島産業株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 1518 本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.mitsui-matsushima.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 米澤祥一郎
 問合せ先責任者 役職名 常務執行役員 氏名 岩崎 均
 TEL (092)771-2171

決算取締役会開催日 平成18年11月20日 配当支払開始日 平成 年 月 日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,087	△9.7	18	—	393	17.0
17年9月中間期	24,457	△2.9	△118	—	336	△70.4
18年3月期	48,507	△5.0	△196	—	831	△40.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	241	—	2	92
17年9月中間期	△2,542	—	△36	89
18年3月期	324	△45.5	4	31

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 82,524,660株 17年9月中間期 68,927,196株 18年3月期 75,203,316株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	35,662	8,314	23.3	100	75
17年9月中間期	38,107	5,725	15.0	69	38
18年3月期	39,084	8,500	21.7	103	00

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 82,523,914株 17年9月中間期 82,525,532株 18年3月期 82,525,218株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 14,289株 17年9月中間期 12,671株 18年3月期 12,985株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通期	百万円	百万円	百万円
	48,000	850	750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円9銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	7,216		5,904		7,353	
2 受取手形	※4	4,419		4,516		4,991	
3 売掛金	※2	4,481		4,645		3,867	
4 有価証券	※2	—		15		15	
5 たな卸資産		450		103		146	
6 その他	※5	671		534		1,955	
貸倒引当金		△ 497		△339		△480	
流動資産合計		16,741	43.9	15,379	43.1	17,849	45.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1 2	3,758		3,475		3,499	
(2) 土地	※2	9,485		9,671		9,626	
(3) その他	※1 2	909		341		356	
有形固定資産合計		14,153		13,488		13,482	
2 無形固定資産							
その他		0		0		0	
無形固定資産合計		0		0		0	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	3,126		1,943		2,904	
(2) 関係会社株式		2,760		2,733		2,760	
(3) 関係会社長期貸付金		1,357		2,261		2,232	
(4) 関係会社 長期未収入金		4,261		4,321		4,321	
(5) その他		846		610		765	
貸倒引当金		△ 5,179		△5,102		△5,268	
投資その他の資産合計		7,171		6,768		7,715	
固定資産合計		21,326	56.0	20,257	56.8	21,198	54.2
III 繰延資産		39	0.1	26	0.1	36	0.1
資産合計		38,107	100.0	35,662	100.0	39,084	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※4	2,970		4,067		3,762	
2 買掛金		3,157		2,511		2,933	
3 短期借入金	※2	8,467		7,475		7,776	
4 1年以内償還社債	※2	1,400		180		240	
5 未払法人税等		11		15		36	
6 賞与引当金		41		11		12	
7 その他	※5	770		661		1,497	
流動負債合計		16,820	44.2	14,923	41.9	16,259	41.6
II 固定負債							
1 社債	※2	1,940		2,160		2,200	
2 長期借入金	※2	7,261		5,755		7,666	
3 再評価に係る繰延税金負債		177		180		180	
4 繰延税金負債		553		282		493	
5 退職給付引当金		275		202		215	
6 国内炭事業整理損失引当金		3,340		3,463		3,280	
7 訴訟損失引当金		1,700		—		—	
8 その他		312		380		288	
固定負債合計		15,561	40.8	12,425	34.8	14,324	36.7
負債合計		32,381	85.0	27,348	76.7	30,584	78.3
(資本の部)							
I 資本金		4,824	12.7	—	—	4,824	12.3
II 資本剰余金							
資本準備金		2,472		—		2,472	
資本剰余金合計		2,472	6.5	—	—	2,472	6.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		460		—		460	
2 任意積立金		4,558		—		4,558	
3 中間(当期)未処理損失		7,032		—		4,165	
利益剰余金合計		△2,012	△5.3	—	—	853	2.2
IV 土地再評価差額金		△371	△1.0	—	—	△374	△1.0
V その他有価証券評価差額金		815	2.1	—	—	726	1.9
VI 自己株式		△2	△0.0	—	—	△2	△0.0
資本合計		5,725	15.0	—	—	8,500	21.7
負債資本合計		38,107	100.0	—	—	39,084	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—		4,824	13.5	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		—		2,472		—	
資本剰余金合計		—		2,472	6.9	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		460		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却積立金		—		19		—	
固定資産圧縮積立金		—		3,476		—	
別途積立金		—		1,000		—	
繰越利益剰余金		—		△3,862		—	
利益剰余金合計		—		1,094	3.1	—	
4 自己株式		—		△2	△0.0	—	
株主資本合計		—		8,389	23.5	—	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—		299		—	
2 土地再評価差額金		—		△374		—	
評価・換算差額等 合計		—		△75	△0.2	—	
純資産合計		—		8,314	23.3	—	
負債純資産合計		—		35,662	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		24,457	100.0	22,087	100.0	48,507	100.0
II 売上原価		23,550	96.3	21,318	96.5	46,630	96.1
売上総利益		907	3.7	769	3.5	1,876	3.9
III 販売費及び一般管理費		1,025	4.2	751	3.4	2,073	4.3
営業利益又は 営業損失(△)		△118	△0.5	18	0.1	△196	△0.4
IV 営業外収益	※1	732	3.0	651	3.0	1,548	3.2
V 営業外費用	※2	277	1.1	276	1.3	520	1.1
経常利益		336	1.4	393	1.8	831	1.7
VI 特別利益	※3	160	0.6	354	1.6	4,215	8.7
VII 特別損失	※4 5	3,501	14.3	448	2.0	5,176	10.7
税引前中間純利益又は税引 前中間(当期)純損失(△)		△3,004	△12.3	299	1.4	△129	△0.3
法人税、住民税及び事業税		5		5		14	
法人税等調整額		△467	△462	52	58	△467	△453
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△2,542	△10.4	241	1.1	324	0.6
前期繰越損失		5,178		—		5,178	
土地再評価差額金取崩額		688		—		688	
中間(当期)未処理損失		7,032		—		4,165	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	利 益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				特別償却 積立金	固定資産 圧縮積立金	別 途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	4,824	2,472	460	24	3,534	1,000	△4,165	853	△2	8,148
中間会計期間中の変動額										
特別償却積立金の取崩 (注)				△5			5	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					△57		57	—		—
中間純利益							241	241		241
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△5	△57	—	303	241	△0	240
平成18年9月30日残高 (百万円)	4,824	2,472	460	19	3,476	1,000	△3,862	1,094	△2	8,389

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	726	△374	351	8,500
中間会計期間中の変動額				
特別償却積立金の取崩 (注)				—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)				—
中間純利益				241
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△426	—	△426	△426
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△426	—	△426	△186
平成18年9月30日残高 (百万円)	299	△374	△75	8,314

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目である。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部資本直入法により処 理し、売却原価は総平均法 により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品 光コンポーネント事業の 商品、製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 スーパー事業の商品 売価還元原価法 燃料事業の商品 個別法による原価法 建機材事業の商品 移動平均法による原価法 上記以外の商品・原材料 最終仕入原価法</p> <p>②販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除 く）は定額法、建物以外につ いては定率法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウ ェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基 づく定額法を採用しておりま す。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定により最 長期間（3年）で每期均等額償却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法（評価差額 は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は総平均 法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、貯蔵品 スーパー事業の商品 売価還元原価法 燃料事業の商品・貯蔵品 個別法による原価法 建機材事業の商品 移動平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 旧商法施行規則の規定により 最長期間（3年）で每期均等額償 却</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基 づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は総平均法に より算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>①商品、製品、原材料、仕掛 品、貯蔵品 光コンポーネント事業の 商品、製品、原材料、 仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法 スーパー事業の商品 売価還元原価法 燃料事業の商品 個別法による原価法 建機材事業の商品・貯蔵品 移動平均法による原価法 上記以外の商品・原材料 移動平均法による原価法</p> <p>②販売用不動産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法 社債発行費 商法施行規則の規定により最 長期間（3年）で每期均等額償却 なお、第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債については、 当事業年度において全て転換し ましたので全額費用処理してお ります。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 国内炭事業撤退に伴い発生する損失に備えるため、当該事業の整理にかかる損失見込額を計上しております。 なお、当該引当金は、連結子会社である松島炭鉱株式会社が経営していた池島炭鉱の閉山（平成13年11月29日）に伴い計上したものであります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。 これによる影響はありません。</p> <p>(4) 国内炭事業整理損失引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 訴訟損失引当金 じん肺訴訟に係り発生する可能性のある損失に備えるため、現在係争中の4訴訟9事件（原告ら元従業員総数201名、請求総額6,598百万円）のうち、2訴訟4事件（原告ら元従業員総数123名、請求総額4,046百万円）にかかる損失見込額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利による借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクヘッジを行うことを目的として利用範囲や取組方針等について定めた規定に基づき行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクを軽減するため、その一部について変動金利を固定化する金利スワップ、金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関性があることを確認し、有効性の評価としております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金及び特別償却積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>—————</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純損失が1,554百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、8,314百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改定に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が1,538百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																																																																											
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は7,043百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,531</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,198</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械及び装置)</td><td>22</td><td>〃</td></tr> <tr><td>(船舶)</td><td>197</td><td>〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>785</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,735</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する投資有価証券550百万円(6百万A\$)を担保として差し入れております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期及び短期借入金</td><td>10,706</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>1,200</td><td>〃</td></tr> <tr><td>社債</td><td>1,840</td><td>〃</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>945</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,691</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>216</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>15</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>231</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p>	建物	3,531	百万円	土地	8,198	〃	その他の有形固定資産 (機械及び装置)	22	〃	(船舶)	197	〃	投資有価証券	785	〃	計	12,735	百万円	長期及び短期借入金	10,706	百万円	1年以内償還社債	1,200	〃	社債	1,840	〃	関係会社の借入金	945	〃	計	14,691	百万円	預金	216	百万円	投資有価証券	15	〃	計	231	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は6,054百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>1,139</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,410</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,104</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (船舶)</td><td>169</td><td>〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>525</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,350</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する投資有価証券631百万円(7百万A\$)を担保として差し入れております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期及び短期借入金</td><td>9,914</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>80</td><td>〃</td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,160</td><td>〃</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>859</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,013</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>110</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>15</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>125</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p>	売掛金	1,139	百万円	建物	3,410	〃	土地	8,104	〃	その他の有形固定資産 (船舶)	169	〃	投資有価証券	525	〃	計	13,350	百万円	長期及び短期借入金	9,914	百万円	1年以内償還社債	80	〃	社債	2,160	〃	関係会社の借入金	859	〃	計	13,013	百万円	預金	110	百万円	有価証券	15	〃	計	125	百万円	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,980百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産及び担保付借入金等は次のとおりであります。</p> <p>(1) 社債及び借入金に対する担保資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,464</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>8,198</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (船舶)</td><td>182</td><td>〃</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>913</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,759</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>上記の他に、MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY. LTD. が保有する投資有価証券611百万円を担保として差し入れております。</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>長期及び短期借入金</td><td>10,721</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>1年以内償還社債</td><td>40</td><td>〃</td></tr> <tr><td>社債</td><td>2,200</td><td>〃</td></tr> <tr><td>関係会社の借入金</td><td>944</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,905</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>(2) 営業取引等の保証に供している担保資産</p> <table> <tr><td>預金</td><td>159</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>15</td><td>〃</td></tr> <tr><td>計</td><td>174</td><td>百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>営業保証 宅建業保証</p>	建物	3,464	百万円	土地	8,198	〃	その他の有形固定資産 (船舶)	182	〃	投資有価証券	913	〃	計	12,759	百万円	長期及び短期借入金	10,721	百万円	1年以内償還社債	40	〃	社債	2,200	〃	関係会社の借入金	944	〃	計	13,905	百万円	預金	159	百万円	有価証券	15	〃	計	174	百万円
建物	3,531	百万円																																																																																																																											
土地	8,198	〃																																																																																																																											
その他の有形固定資産 (機械及び装置)	22	〃																																																																																																																											
(船舶)	197	〃																																																																																																																											
投資有価証券	785	〃																																																																																																																											
計	12,735	百万円																																																																																																																											
長期及び短期借入金	10,706	百万円																																																																																																																											
1年以内償還社債	1,200	〃																																																																																																																											
社債	1,840	〃																																																																																																																											
関係会社の借入金	945	〃																																																																																																																											
計	14,691	百万円																																																																																																																											
預金	216	百万円																																																																																																																											
投資有価証券	15	〃																																																																																																																											
計	231	百万円																																																																																																																											
売掛金	1,139	百万円																																																																																																																											
建物	3,410	〃																																																																																																																											
土地	8,104	〃																																																																																																																											
その他の有形固定資産 (船舶)	169	〃																																																																																																																											
投資有価証券	525	〃																																																																																																																											
計	13,350	百万円																																																																																																																											
長期及び短期借入金	9,914	百万円																																																																																																																											
1年以内償還社債	80	〃																																																																																																																											
社債	2,160	〃																																																																																																																											
関係会社の借入金	859	〃																																																																																																																											
計	13,013	百万円																																																																																																																											
預金	110	百万円																																																																																																																											
有価証券	15	〃																																																																																																																											
計	125	百万円																																																																																																																											
建物	3,464	百万円																																																																																																																											
土地	8,198	〃																																																																																																																											
その他の有形固定資産 (船舶)	182	〃																																																																																																																											
投資有価証券	913	〃																																																																																																																											
計	12,759	百万円																																																																																																																											
長期及び短期借入金	10,721	百万円																																																																																																																											
1年以内償還社債	40	〃																																																																																																																											
社債	2,200	〃																																																																																																																											
関係会社の借入金	944	〃																																																																																																																											
計	13,905	百万円																																																																																																																											
預金	159	百万円																																																																																																																											
有価証券	15	〃																																																																																																																											
計	174	百万円																																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																														
<p>3 保証債務 関係会社</p> <table> <tr><td>松島炭鋳(株)</td><td>9,986 百万円</td></tr> <tr><td>松島建材(株)</td><td>70 "</td></tr> <tr><td>(株)松島電機 製作所</td><td>218 "</td></tr> <tr><td>松島建設 工業(株)</td><td>282 "</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>10,557 百万円</u></td></tr> </table>	松島炭鋳(株)	9,986 百万円	松島建材(株)	70 "	(株)松島電機 製作所	218 "	松島建設 工業(株)	282 "	計	<u>10,557 百万円</u>	<p>3 保証債務 関係会社</p> <table> <tr><td>松島炭鋳(株)</td><td>9,737 百万円</td></tr> <tr><td>松島建材(株)</td><td>63 "</td></tr> <tr><td>(株)松島電機 製作所</td><td>244 "</td></tr> <tr><td>松島建設 工業(株)</td><td>142 "</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>10,186 百万円</u></td></tr> </table> <p>※4 中間会計期間末日満期手形の 会計処理については、手形交換 日をもって決済処理しておりま す。 なお、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日であったた め、次の満期手形が中間会計期 間末日残高に含まれておりま す。 受取手形 92百万円 支払手形 1,010 "</p> <p>※5 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、金額的重要性 が乏しいため、流動資産の「そ の他」に含めて表示しておりま す。</p>	松島炭鋳(株)	9,737 百万円	松島建材(株)	63 "	(株)松島電機 製作所	244 "	松島建設 工業(株)	142 "	計	<u>10,186 百万円</u>	<p>3 保証債務 関係会社</p> <table> <tr><td>松島炭鋳(株)</td><td>9,986 百万円</td></tr> <tr><td>松島建材(株)</td><td>66 "</td></tr> <tr><td>(株)松島電機 製作所</td><td>195 "</td></tr> <tr><td>松島建設 工業(株)</td><td>110 "</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>10,359 百万円</u></td></tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	松島炭鋳(株)	9,986 百万円	松島建材(株)	66 "	(株)松島電機 製作所	195 "	松島建設 工業(株)	110 "	計	<u>10,359 百万円</u>
松島炭鋳(株)	9,986 百万円																															
松島建材(株)	70 "																															
(株)松島電機 製作所	218 "																															
松島建設 工業(株)	282 "																															
計	<u>10,557 百万円</u>																															
松島炭鋳(株)	9,737 百万円																															
松島建材(株)	63 "																															
(株)松島電機 製作所	244 "																															
松島建設 工業(株)	142 "																															
計	<u>10,186 百万円</u>																															
松島炭鋳(株)	9,986 百万円																															
松島建材(株)	66 "																															
(株)松島電機 製作所	195 "																															
松島建設 工業(株)	110 "																															
計	<u>10,359 百万円</u>																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																													
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 18百万円 受取配当金 683 〃 ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 188百万円 ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 142百万円 貸倒引当金戻 入益 14百万円 ※4 特別損失のうち主要項目 関係会社貸倒 引当金繰入額 222百万円 国内炭事業 整理損失 1,481 〃 引当金繰入額 役員退職 慰労金 108 〃 減損損失 1,570 〃 ※5 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 29百万円 受取配当金 578 〃 ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 157百万円 ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 115百万円 貸倒引当金戻 入益 238百万円 ※4 特別損失のうち主要項目 関係会社貸倒 引当金繰入額 46百万円 国内炭事業 整理損失 183 〃 引当金繰入額 役員退職 慰労金 106 〃 投資有価証券 評価損 112 〃 ※5 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 44百万円 受取配当金 1458 〃 ※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 356百万円 ※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 419百万円 関係会社株式 売却益 3,674百万円 貸倒引当金 戻入益 53百万円 ※4 特別損失のうち主要項目 関係会社貸倒 引当金繰入額 273百万円 国内炭事業 整理損失 1,481 〃 引当金繰入 役員退職 慰労金 108 〃 減損損失 1,570 〃 訴訟関連損失 1,505 〃 ※5 減損損失 当社は、以下の資産グループにつ いて減損損失を計上しております。																																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、その他無 形固定資産リー ス資産</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡 県福津市他)</td> <td>建物、土地 その他 無形固定資産</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗(3店舗)においては、小売業界の競合激化によって収益力が低下したことにより回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物170百万円、その他(工具器具備品他)47百万円であります。 貸与等資産については、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。貸与等資産の内訳は、土地166百万円、その他(機械装置他)19百万円であります。遊休資産の内訳は、建物58百万円、土地1,084百万円、その他(構築物他)23百万円であります。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リー ス資産	218	建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186	遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166	計		1,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、その他無 形固定資産リー ス資産</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡 県福津市他)</td> <td>建物、土地 その他 無形固定資産</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗(3店舗)においては、小売業界の競合激化によって収益力が低下したことにより回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物170百万円、その他(工具器具備品他)47百万円であります。 貸与等資産については、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。貸与等資産の内訳は、土地166百万円、その他(機械装置他)19百万円であります。遊休資産の内訳は、建物58百万円、土地1,084百万円、その他(構築物他)23百万円であります。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リー ス資産	218	建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186	遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166	計		1,570	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途・場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)</td> <td>建物、その他無 形固定資産リー ス資産</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)</td> <td>建物、土地 その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>遊休資産(福岡 県福津市他)</td> <td>建物、土地 その他 無形固定資産</td> <td>1,166</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>1,570</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 店舗(3店舗)においては、小売業界の競合激化によって収益力が低下したことにより回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物170百万円、その他(工具器具備品他)47百万円であります。 貸与等資産については、事業環境の変化に伴い収益性が低下したことにより、また遊休資産については、その将来の用途が定まっていないことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。貸与等資産の内訳は、土地166百万円、その他(機械装置他)19百万円であります。遊休資産の内訳は、建物58百万円、土地1,084百万円、その他(構築物他)23百万円であります。</p>	用途・場所	種類	金額 (百万円)	スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リー ス資産	218	建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186	遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166	計		1,570
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																													
スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リー ス資産	218																																													
建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186																																													
遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166																																													
計		1,570																																													
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																													
スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リー ス資産	218																																													
建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186																																													
遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166																																													
計		1,570																																													
用途・場所	種類	金額 (百万円)																																													
スーパー事業部 店舗(3店舗・ 福岡県 太宰府市他)	建物、その他無 形固定資産リー ス資産	218																																													
建機材、不動産 事業部 貸与等資産(福 岡県飯塚市他)	建物、土地 その他	186																																													
遊休資産(福岡 県福津市他)	建物、土地 その他 無形固定資産	1,166																																													
計		1,570																																													

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業部門については、店舗別を、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 167百万円 無形固定資産 0〃</p>	<p>5 減価償却実施額 有形固定資産 90百万円 無形固定資産 0〃</p>	<p>(グルーピングの方法) 当社は、事業部門別を基本にグルーピングを行っております。ただし、スーパー事業部門については、店舗別を、不動産事業部門及び遊休資産については、それぞれの個別物件別を基本単位として取り扱っております。 (回収可能価額及び算定方法等) 正味売却価額 不動産鑑定評価基準</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 316百万円 無形固定資産 0〃</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	12,985	1,304	—	14,289

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 車輛及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,116</td> <td>66</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>833</td> <td>46</td> <td>879</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,283</td> <td>18</td> <td>1,301</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	2,116	66	2,183	減価償却累計額相当額	833	46	879	減損損失累計額相当額	—	1	1	中間期末残高相当額	1,283	18	1,301	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 車輛及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>23</td> <td>19</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>6</td> <td>11</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>17</td> <td>7</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>		その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	23	19	42	減価償却累計額相当額	6	11	17	中間期末残高相当額	17	7	25	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>その他 車輛及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 工具器具 備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>32</td> <td>19</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>16</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>16</td> <td>10</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 また、光コンポーネント事業部の分社化により全事業年度末に比べ、リース物件が減少しております。</p>		その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	32	19	52	減価償却累計額相当額	16	8	25	期末残高相当額	16	10	27
	その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	2,116	66	2,183																																																			
減価償却累計額相当額	833	46	879																																																			
減損損失累計額相当額	—	1	1																																																			
中間期末残高相当額	1,283	18	1,301																																																			
	その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	23	19	42																																																			
減価償却累計額相当額	6	11	17																																																			
中間期末残高相当額	17	7	25																																																			
	その他 車輛及び 運搬具 (百万円)	その他 工具器具 備品 (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	32	19	52																																																			
減価償却累計額相当額	16	8	25																																																			
期末残高相当額	16	10	27																																																			
<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>294</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,006</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,301</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>0</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額			1年以内	294	百万円	1年超	1,006	〃	合計	1,301	百万円	リース資産減損勘定中間期末残高	0	百万円	<p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	10	百万円	1年超	14	〃	合計	25	百万円	<p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	10	百万円	1年超	16	〃	合計	27	百万円																			
未経過リース料中間期末残高相当額																																																						
1年以内	294	百万円																																																				
1年超	1,006	〃																																																				
合計	1,301	百万円																																																				
リース資産減損勘定中間期末残高	0	百万円																																																				
1年以内	10	百万円																																																				
1年超	14	〃																																																				
合計	25	百万円																																																				
1年以内	10	百万円																																																				
1年超	16	〃																																																				
合計	27	百万円																																																				
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	〃	減価償却費相当額	148	〃	減損損失	1	〃	<p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	4	百万円	減価償却費相当額	4	〃	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>247</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>245</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>1</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	247	百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	〃	減価償却費相当額	245	〃	減損損失	1	〃																						
支払リース料	148	百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1	〃																																																				
減価償却費相当額	148	〃																																																				
減損損失	1	〃																																																				
支払リース料	4	百万円																																																				
減価償却費相当額	4	〃																																																				
支払リース料	247	百万円																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1	〃																																																				
減価償却費相当額	245	〃																																																				
減損損失	1	〃																																																				
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																				

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

重要な後発事象

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>当社は、平成17年12月2日の当社取締役会において、商法374条ノ6に定める簡易分割の方式を用いて、当社の光コンポーネント事業部門を新設分割により分社するための分割計画書を承認した。</p> <p>(1)承継する会社の内容 名称 松島光コンポーネント(株) 住所 福岡市博多区那珂4丁目20番33号 代表取締役社長 米澤 祥一郎 資本金 100百万円 事業の内容 各種精密機械用レンズ、光ファイバー部品及び機械、光学部品製造機器の製造、販売並びに輸出入</p> <p>(2)当該分割の目的 当社は、光コンポーネント事業部の更なる成長を目的として、同事業の分社型新設分割を実施することとした。新会社は、当社グループの一員としての一体性を維持しつつ、独立した事業主体として経営責任の明確化・意思決定の迅速化を図るとともに、他企業との有効なアライアンス構築(共同事業、事業提携、資本提携など)の検討などを通じて、対象事業の更なる発展のための事業基盤を強化していく。</p> <p>(3)分割の方法 当社を分割会社とし、新たに設立する松島光コンポーネント株式会社を承継会社とする分社型新設分割である。 なお、商法第374条ノ6に定める簡易分割として、商法374条第1項に定める株主総会の承認を得ず、当社の取締役会の決議を得たうえで、本件会社分割を行う。</p> <p>(4)分割の日程 分割計画 書承認取 平成17年12月2日 締役会 分割期日 平成18年2月1日 分割登記 平成18年2月1日 (予定)</p> <p>(5)株式の割当 本件会社分割に際して、新設会社が新たに発行する普通株式2,000株は、その全てを当社に割り当てるものとする。</p>	<p>「4. 中間連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりであります。</p>	<p>該当事項なし。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(6) 承継する資産・負債及び従業員の数</p> <p>① 承継する資産・負債の金額 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="1" data-bbox="183 349 539 495"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>757 〃</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>1,063百万円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="183 524 539 669"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>帳簿価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動負債</td> <td>84百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>74 〃</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>158百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記の金額は、分割時の実際に承継する金額と異なる可能性がある。</p> <p>② 従業員の数 152名</p>	項目	帳簿価額	流動資産	306百万円	固定資産	757 〃	資産合計	1,063百万円	項目	帳簿価額	流動負債	84百万円	固定負債	74 〃	負債合計	158百万円		
項目	帳簿価額																	
流動資産	306百万円																	
固定資産	757 〃																	
資産合計	1,063百万円																	
項目	帳簿価額																	
流動負債	84百万円																	
固定負債	74 〃																	
負債合計	158百万円																	